

2007(平成19)年度

事業報告書

学校法人 宮城学院

目 次

I. はじめに	1
II. 学校法人の概要	
1. 法人の事業目的	1
2. 設置する学校	1
3. 宮城学院の沿革	2
4. 組織	3
5. 学生・生徒及び園児数	4
6. 役員・評議員及び教職員数	5
III. 事業の概要	
1. 学校法人	
(1) 第二次中期教育計画及び中期財政計画	7
(2) 建学の精神研修会	7
(3) 創立120周年記念事業	7
(4) 施設設備の整備事業	8
(5) 奨学事業	8
(6) キリスト教センターの事業	8
(7) 資料室の事業	9
(8) 音楽教室の事業	9
2. 宮城学院女子大学・大学院	
(1) 教育理念	9
(2) 教育研究の推進	
①教育計画	9
②教育研究支援	10
(3) 学生支援	
①学修支援	10
②学生生活支援	10
③就職支援	10
(4) 国際交流	10
(5) 生涯学習	10
3. 中学校・高等学校	
(1) 教育活動全般	11
(2) 宗教活動	11

IV. 財務の概要

1. 2006年度(平成18年度)決算について	14
2. 過去5年間の推移及び構成比率	
(1) 資金収支計算書	16
(2) 消費収支計算書	18
(3) 貸借対照表	20

V. 資料

1. 理事会、評議員会等の開催状況	22
2. 法人、大学、中高及び幼稚園の主要な行事等の実施状況	25
3. 創立 120 周年記念行事実施経過（2007 年度）	31
4. 補助金の状況	31

I. はじめに

2007年度は、創立120周年記念事業の最後の年に当たり、「宮城学院の120年展」開催や『プールボ一書簡集(日本語訳)』の出版などの記念事業が行われました。全学院的な取組みである「宮城学院の120年展」は、学生・生徒・園児及び同窓生そして教職員が参加しての企画展示となり、メディアにも取り上げられ広報活動としても大きな成果となりました。また、記念事業募金も最終年となり2億円の目標額を目指して精力的に募金活動が展開されました。

理事会においては、役員の改選にあわせて「理事会の運営に関する規程」を改正し、常任理事会の構成と機能を強化しました。

大学においては、心理行動科学科と児童教育学科を新設し10学科体制となり、教育研究支援や学生支援の多様な取組みを行うとともに、食品栄養学研究科の開設準備や将来構想に係る取組みの検討を開始しました。

中学校・高等学校では、週6日制や高校コース制などの教育改革実施2年目の年となり、キリスト教教育の一層の充実を進めるとともに改革の推進と教育力の向上を目指した取組みなどを推進しました。

2007年度決算は、消費収入超過となり帰属収支のバランスを保持しつつ、一定の基本金組入れを行うことができました。主な事業では、3年目となる耐震補強工事や大学新学科設置に係る施設設備の整備などの教育環境整備を進めることができました。

宮城学院を取り巻く諸情勢が大きく変化している中で、時代や社会のニーズに応えられる教育研究の充実には安定的な財政基盤の確保が不可欠であり、第二次中期教育計画及び中期財政計画に基づき経営基盤の強化に向けた取組みを推進していくとともに、宮城学院の創造的発展と使命達成のために、全教職員が協働して改革推進に鋭意努力を傾注します。

II. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、女子及び幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園、およびその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育および高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としています。

2. 設置する学校

(1) 宮城学院女子大学

大学院 人文科学研究科
学芸学部 英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科、心理行動科学科、児童教育学科

(2) 宮城学院高等学校 全日制課程 普通科

(3) 宮城学院中学校

(4) 宮城学院女子大学附属幼稚園

3. 宮城学院の沿革

1886年	押川方義、ウイリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立 初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
1889年	東三番丁 162 番地に竣工した新校舎に移転
1900年	1年制聖書専攻科設置
1910年	校旗・校章制定
1911年	高等女学校に準ずる学校となる
1912年	3年制家政専攻科設置
1913年	3年制英文専攻科設置
1914年	理事会組織の発足と寄附行為(the Constitution)の制定
1916年	3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
1931年	音楽科に師範科及び研究科を設置
1941年	財団法人宮城女学校設立
1943年	宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称
1946年	学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。専門学校令により宮城学院女子専門学校設置(育児科、国語科、外国(英)語科、音楽科)
1947年	新学制により宮城学院中学校設置
1948年	新学制により宮城学院高等学校設置
1949年	宮城学院女子大学設置 (学芸学部英文学科、音楽科)
1950年	宮城学院女子短期大学設置 (家政科、国文科)
1951年	学校法人宮城学院設立認可
1955年	宮城学院女子短期大学保育科設置
1956年	宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
1959年	大学学芸学部に家政学科を設置
1964年	大学学芸学部に日本文学科、短期大学に教養科を設置
1980年	東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
1986年	創立 100 周年
1988年	短期大学に国際文化科を設置
1995年	大学学芸学部に人間文化学科を設置、大学院人文科学研究科を設置 (英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻)
1999年	大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
2000年	大学学芸学部に食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
2001年	宮城学院女子短期大学廃止
2005年	大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
2006年	創立 120 周年 (礼拝堂増築) 高校コース制導入
2007年	大学学芸学部に心理行動科学科、児童教育学科を設置

5. 学生・生徒及び園児数 (2007年5月1日現在)

学校別区分		在籍生(児)数					
		1年	2年	3年	4年	計	
大学院	人文科学 研究科	英語・英米文学専攻	2	3	-	-	5
		日本語・日本文学専攻	3	5	-	-	8
		人間文化学専攻	2	3	-	-	5
		生活文化デザイン専攻	1	3	-	-	4
		計	8	14	-	-	22
大 学	学芸学部	英文学科	112	115	119	123	469
		日本文学科	118	120	126	133	497
		人間文化学科	87	167	164	161	579
		音楽科	51	36	44	29	160
		食品栄養学科	96	103	109	104	412
		生活文化学科	79	86	75	90	330
		発達臨床学科	88	87	99	102	376
		国際文化学科	107	127	117	124	475
		心理行動科学科	55	-	-	-	55
		児童教育学科	45	-	-	-	45
		計	838	841	853	866	3,398
高等學校	全日制課程 普通科	205	237	218	-	660	
中学校		100	102	89	-	291	
大学附属幼稚園	3歳児	31				143	
	4歳児	61					
	5歳児	51					
合 計						4,514	

4. 組織

6. 役員・評議員及び教職員数 (2008年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	出 村 彰 ※	理 事	齊 藤 由紀子
理事(学院長)	深 谷 松 男 ※	理 事	齋 藤 恵 子
理事(宗教総主事)	大 沼 隆 ※	理 事	岩 井 陽 子
理事(学長)	吉 崎 泰 博 ※	理 事	松 本 宣 郎
理事(校長)	伊 藤 香 美 子 ※	理 事	大 曾 根 良 衛
理事(事務局長)	千 葉 義 雄 ※	理 事	佐 治 勇
理事(財務担当)	小 林 信 夫 ※	理 事	鈴 谷 輝 秋
理事(人事担当)	織 田 信 夫 ※	監 事	保 坂 和 男
理事(広報担当)	高 田 紀 代 志 ※	監 事	工 藤 正 剛
理 事	斎 藤 佐 四 郎	以上 理事 17名	監事 2名

※は常任理事会構成員

(2) 評議員

評議員(学院長)	深 谷 松 男	評議員	佐 藤 祐見子
評議員(学長)	吉 崎 泰 博	評議員	清 野 貞 代
評議員(校長)	伊 藤 香 美 子	評議員	庄 子 泰 子
評議員(事務局長)	千 葉 義 雄	評議員	鈴 木 知
評議員	平 本 福 子	評議員	出 村 彰
評議員	犬 飼 公 之	評議員	中 山 節 子
評議員	菊 池 勇 夫	評議員	大 沼 隆
評議員	阿 部 ひとみ	評議員	深 田 寛
評議員	後 藤 文 男	評議員	松 本 宣 郎
評議員	長 井 祥 子	評議員	織 田 信 夫
評議員	小 川 里 江 子	評議員	大 曽 根 良 衛
評議員	大 河 内 真	評議員	鈴 谷 輝 秋
評議員	高 橋 宏	評議員	稻 井 慶 子
評議員	宇 津 井 孝 義	評議員	岩 井 陽 子
評議員	相 原 美 智 子	評議員	小 林 信 夫
評議員	飯 塚 久 栄	評議員	南 小 柿 祐 子
評議員	岩 渕 淑 子	評議員	佐 治 勇
評議員	熊 坂 昌 子	以上 評議員 35名	

(3) 教職員数

2008年3月31日現在

() は前年度

	教育職員	教務職員	事務職員	計
法人			15* ₁ (14)	15 (14)
大学	99* ₂ (98)	28 (27)	45* ₃ (42)	172 (167)
附属幼稚園	7 (7)			7 (7)
中学校	26* ₄ (26)	1 (1)	1 (1)	28 (28)
高等学校	39* ₅ (38)	1 (1)	4 (4)	44 (43)
合計	171 (169)	30 (29)	65 (61)	266 (259)

*1 法人：事務職員に嘱託事務職員1名含む。

*2 大学：教育職員に契約教員9名含む。

*3 大学：事務職員に嘱託事務職員4名含む。

*4 中学校：教育職員に外国人契約教員1名・常勤講師5名含む。

*5 高等学校：教育職員に常勤講師5名含む。

III. 事業の概要

1. 学校法人

(1) 第二次中期教育計画及び中期財政計画

第二次中期教育計画及び中期財政計画は、2006年度から2010年度までの期間における、教育の充実とそれを支える財政基盤の確立を目指し、第一次中期計画を引き継ぎ全学院挙げて取組むものとし、2006年4月1日付学院報・号外で公表した。

教育計画は、学院長が主宰する教育基本会議において特に高大連携の充実についての取組みを行い、財政計画では中期財政計画推進委員会において特に生徒数の確保目標を本年度は大きく下回ったことを受け、常置委員会と連携しながら在籍生徒に対する満足度調査や外部機関による中高イメージ調査を実施した。

調査結果は、今後の改革・改善に資するため資料として活用するとともに、継続的に中高側と生徒数確保のための諸施策の検討を進めている。

なお、財政計画に掲げている学生生徒確保目標数については、2007年度は、4520名の目標に対して、4514名（5月1日現在）であった。

(2) 建学の精神研修会の実施

キリスト教センターの企画・運営による全学院教職員研修会を引き継いで、2006年度から実施した「建学の精神研修会」が12月22日（土）本学院礼拝堂及びランディス館において行われた。

本年度の研修会は、昨年に引き続き「建学の精神に基づく教育とは」を主題とし、岡野昌雄先生（フェリス女学院学院長）に講演をお願いした。講演後は8分科会において、講演の感想や主題についての話し合いをとおして、各人が建学の精神に基づく教育の基本を学び、また、同じ宮城学院に働く者として交流、親睦を深めることができた。

分科会終了後は、学生センター小ホールにおいて、実行委員会による懇親会が持たれ、演奏やゲームなど楽しいひと時を過ごした。

(3) 創立120周年記念事業

本年度は、創立120周年記念事業の最終年として、11月2日から7日まで、せんたいメディアターにおいて「宮城学院の120年展」を企画開催した。学生・生徒・園児、音楽教室生徒、教職員、同窓生が協力し、歴史展やウーマン120等の展示、講演会やシンポジウム、大学YWCA聖歌隊の賛美、中高生の合唱やハンドベル、音楽教室生徒の弦楽アンサンブル等の演奏会、幼稚園児による賛美などが行われた。この期間に延べ3000名を超える入場者があった。

記念出版として、『E・R・プールボー書簡集（日本語訳）』を出版し、『期にいたりて実を結び 第2集』がまもなく出版される。

また、大学・中高の教育設備充実のために、「教育施設整備拡充資金」に5,000千円の基本金組入れを行い、併せて奨学金充実のために、「宮城学院奨学基金」に4,009千円の基本金組入れを行った。

なお、募金2億円を目標とする記念事業募金については、2007年度末で2050件、総額124,886千円の寄付がなされた。

(4) 施設設備の整備事業

総合移転後 27 年を経過し、施設設備の補修整備には多額の資金が必要となりつつあり、計画的な施設設備の保全計画の推進が課題となっている。そのような中で 2007 年度は学生生徒等の安全を優先として、昨年度に引き続き耐震補強工事を実施した（学生センター、中高体育館、中高講堂、空中歩廊等）。

その他の設備新設・改修については、大学新学科 2 年目の施設設備の整備、研究科増設に伴う施設設備の整備、大学情報教室の情報機器の設置、橄榄寮フロアの改修、中高体育館床の補修、プール屋根の改修、幼稚園トイレ改修、幼稚園外壁屋根の改修等を実施した。

(5) 奨学事業

法人が取扱う奨学事業は、「宮城学院奨学会」と称し、設置する学校（幼稚園を除く。）に在学し、経済的理由により就学が困難な学生・生徒に対して、奨学生を給付又は貸与することにより、学業の継続を支援するものである。

2007 年度は、新規として給付 7 名、貸与 21 名に対し、15,229 千円、前年度までに決定した在校生に対する貸与 28 名、19,007 千円の奨学事業を行った。また、卒業生に対する貸与は、9 月末日現在 172 名で総額 166,413 千円の貸付残高となっている。

なお、毎年度の経常費予算から 5,000 千円を奨学基金へ組入れを行うとともに、本年度は、創立 120 周年記念事業寄付金から 4,009 千円の組入れを行った。

(6) キリスト教センターの事業

2007 年度は全学院教職員礼拝（4 月・5 月・6 月・7 月・10 月・11 月・2 月）・特別礼拝（9 月創立記念礼拝・12 月クリスマス礼拝・1 月新年礼拝）・チャペルコンサート（12 月第 1 土曜日）・キリスト教講座（全 7 回）・ハートフルボランティア・礼拝説教者懇談会・礼拝奏楽者ガイダンス（4 月）を行った。

大学については、大学礼拝（毎週月・水・金）・特別礼拝（クリスマス礼拝・卒業礼拝）・キリスト教特別集会・YWCA 活動（聖歌隊・ボランティア・聖書研究）指導助言・大学寮における宗教教育に関する助言支援を行った。

幼稚園については、日常保育における礼拝・宗教行事における礼拝、説教および助言・PTA 活動支援・教職員勉強会支援を行った。

中高については、礼拝・特別礼拝・キリスト教教育週間・サマーキャンプ・YWCA 支援・中高寮における宗教教育に関する助言支援を行った。

定期刊行物として『宮城学院礼拝ガイドブック 2007 年』『月報 Glory to God』127 号～139 号『季報 GLORY TO GOD』37 号～40 号『チャペルガイド』『宮城学院ハートフルボランティア報告書 2007』『2007 キリスト教講座キリスト教と現代』宗教センター広報誌『あかり』YWCA 広報誌『礎』復刊 1 号～3 号を刊行した。

礼拝堂が増築されたことによって催事（作品展・コンサート等）が可能となった 2 階 3 階は生徒学生だけでなく保護者、生涯学習者の集会にも活発に利用されている。大学礼拝は常時 100 名前後の出席者である。ハートフルボランティア参加団体は固定化されつつも活動内容が良く宮城学院らしさが表れていた。チャペルコンサート（青戸知・一小路千花出演）も 359 名の参加を得、盛会に終わった。

(7) 資料室の事業

2007年度は「宮城学院の120年展」において、学院史資料の利用および展示、公開に資するため実行委員会への資料、情報提供、展示の具体的な企画構成を担った。その他、学内諸機関と連携した学内展（クリスマス等）を開催した。また、展覧会以外の公開メディアとしてDVD（静止画画像）による学校紹介ソフトの提供等を行った。（生活文化学科卒業設計展）

各種学院史に係る出版活動のうち、『E・R・プールボ一書簡集（日本語訳）』の編集刊行のための資料提供及び事務局業務を担った。宮城女学校初代校長E・R・プールボの書簡集は明治のキリスト教教育を知る貴重な文献で、国内外を含めた関係諸機関900箇所へ配布した。

学院史に係る収集整理保存では、ガーナー資料の寄贈を受けた。

学院史に係るレファレンス業務は2007年度約35件あり、宮城学院の教育資料、教育宣教師等の活動、所蔵写真資料等に関する問合せが主なもので、これらに関し情報及び資料提供を行った。

定期刊行物は、諸般の事情により刊行が遅れていた資料室年報を『宮城学院資料室年報第12号・第13号』として2年間分の活動を編集合本として刊行した。

(8) 音楽教室の事業

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程および弦楽アンサンブルコースあわせ前期は122名、後期は125名の生徒数があった。07年度より、教育課程にヴィオラ専攻を開設し、専攻者1名を受け入れた。11月の宮城学院創立120年記念「宮城学院展」に参加して弦楽アンサンブルコース生によるコンサートをメディアテークで開催した。6月下旬および7月上旬に普通コース生徒によるコースリサイタルを実施し、10月に専門コース生および弦楽アンサンブルコース生による発表会を開催。3月にエチュードテスト等のテストを実施した。5月には教師全体会および研修会を開催し、教師の指導力向上に努めた。

2. 宮城学院女子大学・大学院

(1) 教育理念

大学設置の理念は、福音主義のキリスト教に基づいて、「学生に対しキリスト教愛の精神を鼓吹し、特に北日本における学術文化の向上と社会及び家庭生活の改善進歩を実現し、且つ国際精神の育成につとめる」ことである。この理念の実現のために、本学は、キリスト教に基づく人格教育とリベラルアーツ教育を基盤とし、多様な実学系および教養系学科を擁する学芸学部において、地域社会に貢献する女子の高等教育を実践してきた。

(2) 教育研究の推進

①教育計画

本学は、教授会の自己点検評価の内容を踏まえて、全学的見地から2007年度より、将来構想委員会を設置し、①新図書館構想、②教育・研究活性化構想③学部・学科再編構想の三つを柱として検討している。「教育研究活性化」としてセメスター制（前期後期制）や履修単位の上限設定を速やかに導入することに向けた全学的な取組みを開始した。また、4年次の進級要件を設定し、単位

不足者の進級を制限するとともに、3年進級時にも学習状況を把握し、履修指導する制度を導入した。また、大学院研究科の設置認可申請をしていた「健康栄養学研究科」（健康栄養学専攻）が新たに認可された（2008年度開設）。

②教育研究支援

教育環境整備として、大学体育館の耐震補強改修工事及び新設学科の施設設備の充実を図ると同時に、心理行動科学科の人間行動論実習室Ⅰ・Ⅱ、児童教育学科の図書室・多目的教室等には空調設備（冷房設備）を設置した。

本学の研究支援としては、研究費助成、研修休暇制度、学内4研究所が行う研究会などが実施されており、研究成果の公表は、研究論文集、研究所紀要などに掲載された。また、出版助成も行われた。

（3）学生支援

①学修支援

学修支援については、各学科の教務部委員およびクラス担任により「教育課程表」にもとづき、履修指導がなされている。今年度、履修指導のもととなる

「学生便覧」を改訂し、内容の充実を図った。科目登録については昨年度同様に年度初めのほか、後期にも追加登録を認め、進級制度と連動し、よりきめ細やかな履修指導を行うこととした。

②学生生活支援

学生生活支援については、学生部委員会と学生支援グループ学生生活担当を中心とし、必要に応じて保健センターや学生相談室と連携をはかっている。奨学金については多様なニーズへ対応できるよう就学支援を行う。また、外国人留学生に対しては授業料の半額を奨学金として補助することとしている。

学生の自主活動については、学生と教員で組織する「学友会」や各学科で組織している学会による活動などが活発に行われている。ボランティア活動についても積極的に取り組んでいる。

③就職支援

就職支援については、就職情報閲覧室の拡充など情報提供のため環境を整えている。また、3年生を対象に毎週月曜日の5校時を「就職アワー」として定め、「就職ガイダンス」を行い、就職支援の充実を図っている。

（4）国際交流

6カ国7校の協定校、提携校を活用して、11名の短期派遣学生を送り出した。また、短期留学生受入れは4名となった。これまで短期留学推進制度の活用に際しては、協定各校にて様々な成績評価手法、方式が使われていたが、各大学との交渉を踏まえて、オーストラリアを含めたアジア圏の留学生単位交換には、UMAP（アジア太平洋大学交流機構）のUCTS（UMAP 単位互換方式）を共通の成績評価として利用することとした、「アジア UCTS 単位互換プログラム」を開始した。これによりアジア圏の留学生交換に際しては、共通基準による成績評価が可能となった。在学中に安全で快適な留学機会を提供し、学内の国際交流事業の活発化に資するために協定校拡大、留学形態・手法の多様化を引き続き検討し、情報提供を強化している。

（5）生涯学習

2007年度の生涯学習講座は、語学、歴史、文学・芸能、音楽、ダンス等の28講座に約540名の受講生を受け入れ実施、また「宮城学院の120年展」参加企

画として講演会と公開講座を開催した。さらに大和町教育委員会生涯学習課と共に
催で県委託事業「みやぎ県民大学・大学等開放講座」、本学発達臨床学科と附属
幼稚園の支援によって、県子ども総合センター委託事業「現任保育士研修大学派
遣研修」を実施した。

3. 中学校・高等学校

(1) 教育活動全般

建学の精神に基づくキリスト教教育の浸透を目指して、宗教主事を中心に、教員
も生徒も心をひとつにして、毎朝の始業礼拝を大切に守った。

学校改革2年目を迎える、改革後入学した高校1、2年生を対象にアンケート調査
を実施し、それを踏まえた改革の更なる前進のために、高校コース制の充実、授業
の改善、中高入試の見直し等を行った。外部評価委員会も二回（前期末と後期末）
開催した。

(2) 宗教活動

毎朝中高共に15分の始業礼拝をかかさず守り、イースター・ペンテコステ・創
立記念・クリスマス礼拝等、教会暦に準じたものや本校独自の特別礼拝を年に10
回程行った。

また、行事としては、キリスト教教育週間（5月28日～6月1日、テーマ「共
に生きる～弱いことって素敵だなあ～」）、サマーキャンプ（7月30日～8月1日、
テーマ「みんなちがって みんないいい」）を実施した。行事等の献金総額は984,
783円あり、各種団体に献金した。「タリタ・クム」－2007－を発行した。

(3) 教務事項

①教科主任会議の回数を増やすことに努めカリキュラムの問題点等を検討するな
ど、教科間の連携を強化した。

②高大連携授業は担当者を明確にすることで、相互の状況が把握しやすくなった。

また、担当者間の連携を深めることができ、充実した展開となつた。

③授業シラバスを本年度も作成し、生徒・保護者に配付した。生徒には年度始めの
学習オリエンテーションで説明し、自学習がより効果的になされるようにしたの
で、生徒の意識の中に定着してきていると感じる。

④生徒による授業評価を全教科・全教員が実施した。共通の質問事項を絞るなどの
工夫を重ねたが、結果をどう活かすかなどについては、今後改善を継続していく。

⑤複雑化している高等学校カリキュラムの簡素化を検討し、次年度より実施する。

(4) 生徒会活動・生徒指導

生徒の自主的な取り組みを大切にしながら、行事の実施や生活の改善を展開した。
生徒会行事は、学習との調和を大切にして準備や練習期間により工夫が加えられ、
運動会・文化祭・スポーツ大会(高校)・合唱コンクール(中学校)・三年生を送る会
などを実施した。文化祭では中高生が手作り作品でバザーを実施し、売上金をマリ
共和国の識字学校建設のために送るというボランティア活動を今年も展開した。

(今年で4年目)

生活改善としては、バスマナーとケータイマナーの向上に取り組み、また企画2
年目の「制服の着こなしセミナー」は生徒の意見も取り入れながら開催し、美しい
制服の着こなしについて考えた。

中高それぞれの初めての企画としては、「携帯安全教室」を実施し、利用の仕方と責任、被害者にも加害者にもならないための注意点を学んだ。

また中1から高3まで、それぞれ「性教育」(産婦人科医)、「精神の教育」(臨床心理士)、「安全教育」(警察)、「社会に出るに当たって」(弁護士)などの講演を行い、6カ年を見通しながら、体と心の健康・安全・自立の教育を進めた。

(5) 進路指導

- ①学力向上のために、希望者対象の課外補習、長期休暇中の補習、模擬試験、スタディサポート、学習オリエンテーションを実施した。
- ②学習意欲向上のため進路講話、大学教授の出張講座、OGの進路懇談を実施した。特に、宮城学院女子大学の全学科の先生方に高1対象の講座を展開していただいた。
- ③自学習習慣定着のため「学習と生活の記録」を生徒に毎日提出させ、指導した。
- ④小論文対策として、岩波ブックレット『格差社会をこえて』の読書会を行った。また、小論文模擬試験を実施した。
- ⑤2007年度高校卒業生217名の進路は、大学進学167名、短大進学2名、専修専門学校進学27名、就職2名、受験準備19名であった。大学進学者のうち、国公立大学進学13名、宮城学院女子大学進学83名(うち推薦60名)、その他の大学進学71名であった。過年度卒業生のうち国公立大学合格は5名であった。

(6) 生徒募集・広報活動

広報委員会を中心に制作する『学校紹介パンフレット』は更に改善を加え、その充実が一層増した。また、学校新聞「タリタ・クム」に体験入学の申し込み用紙を印刷するなど、上手に活用することが出来た。地下鉄の広告は例年通り継続した。

恒例となっている春と秋の小中学校訪問の学校数を増やした。小学校6年生対象「宮城学院中学校入試対策講座」を中学校入試直前の昨年11月に開講した。結果として、少子化の中の影響もあり中学校志願者は100名を割ったが、何とか88名の新入生を確保できた。

また高等学校は、昨年の反省を活かして合格者の定着率を予測した結果、昨年より他校からの入学者がほんの少し増加した。しかし、本学中学校からの進学者が昨年より10名以上少なかつたため、新入生の総数は昨年より若干減少し197名であった。

(7) 国際交流

海外提携校カナダのパシフィック・クリスチャン・スクール(Pacific Christian School)へ2008年3月24日(月)～4月4日(金)に本校より生徒20名、引率3名が訪問した。

また、パシフィック・クリスチャン・スクールから2007年10月5日(金)～14日(日)に生徒21名、引率2名が、さらに韓国の紀全女子高等学校より2008年2月11日(月)～17日(日)生徒10名、引率1名が来校した。

その他、例年通り、留学生派遣、文化祭でのバザー、英文証明書作成などを行った。

(8) その他

- ①スクールバスは、北東部地域、北西部地域、古川地域の3系統について(株)宮城交通に委託して運行した。
- ②中高寮は、キリスト教教育に基づいた人格の陶冶を目指し、寮監・副寮監が起

居を共にして共同生活を営む寮であり、2007年度の寮生は前期末で中学生11名、高校生5名、計16名であった。年度末で中学生12名、高校生6名計18名であった。

なお、運営にかかる委託業者は2007年前期末までが（株）紅谷、2007年8月以降については（有）タカヤマビジネス商事となっている。

③その他厚生施設としては、食堂と売店がある。

4. 大学附属幼稚園

附属幼稚園は福音主義キリスト教教育の幼稚園として「①思いやりのある子ども、②明るく元気な子ども、③豊かに表現する子ども、④意欲的に取り組む子ども」の教育目標を掲げている。今年度もこれらの教育目標を確認し、さらに地域の要請に応える幼児教育機関としての役割を再確認しながら、保育活動を行った。

日常の保育は、3歳児32名、4歳児61名、5歳児52名、計145名の園児に対して、上記の教育目標に即して着実に実行した。

その他に子育て支援事業では、①保育期間中の「預かり保育」、②親子通園クラス「ぱっぽくらぶ」、③地域開放行事「さくらんぼ広場」、④園庭開放、⑤園行事の際の「託児」、⑥「子育て保育電話相談」などを行った。

また、大学附属の保育者養成の実習期間としての任務を果たし（2007年度の学生利用人数は延べ約3,600人）、さらに大学教員の研究（言語発達の調査、運動能力の調査など）の場を提供し、研究協力を行った。

今年度は創立50周年記念特別事業の継続分として、夏休みに園舎外壁と屋根の塗装、プレールーム床の改修、そしてこの春休みにプレールームのトイレおよび第二プレールーム脇のトイレ改修が行われ、また、水道管の破裂と漏水、漏電等、不具合が生じ、園舎の利用が制約される事態や暖房の管理を含め、老朽化した園舎の補修および園舎の維持管理が課題である。

IV. 財務の概要

1. 2007年度（平成19年度）決算について

私立学校を取り巻く環境は、価値観の変化・多様化が進む社会状況を背景に、少子化傾向の加速、全入学時代の到来など、複雑さをともないます厳しいものとなっている。その厳しい環境のもと、本学院は第2次中期教育計画・財政計画の基本方針に基づいて、2007年度は収入超過の確保、教育環境整備等の充実、基本金組入れ等による財政基盤の強化に努めることを目標として事業計画及び予算編成を行った。

2007年度実施した主な事業は以下のとおり。

教育環境整備……2007年度新設の心理行動科学科・児童教育学科の図書、空調設備等の整備

2008年度に大学院に開設する新研究科（健康栄養学研究科
健康栄養学専攻）設置のための必要な整備

大学情報教室化に伴う情報機器の設置及びCALLシステムの導入
大学情報機器更新

中高成績管理システムの整備

その他施設整備…昨年度に引き続き耐震補強改修工事（大学体育館・中高体育館・
学生センター・ハンセンホール・中高講堂・学生食堂等）

ガス管盛替工事、総務人事部OAフロア化工事

中高体育館床補修工事

橄欖寮カーペット張替とトイレフロア張替

幼稚園園舎外壁・屋根塗装とプレールームトイレ改修工事

創立120周年関係…宮城学院の120年展

記念出版（プールボ一書簡集・期にいたりて実を結び）

2007年度の決算は、計算書に示すとおりであるが、消費収支計算書の決算数字を中心とした概要を説明する。

まず、学生生徒園児数であるが、総数4,514名で予算比31名の増となったが、第2次中期財政計画目標数比では6名の減であった。大学部門は、3,420名で中期財政計画目標数値である収容定員の1.1倍規模の確保は出来ているものの、幼稚園は143名で定員152名の維持は達成されていない、また目標数値約1,000名規模の中高部門では、951名で減少傾向が目立つ結果となった。

帰属収入について、学生生徒等納付金は、大学（大学院を除く）が授業料・施設設備資金の改訂を実施し、法人全体としては4,078,783千円で予算比0.5%の増加となり、前年度

に比べても 32,413 千円 (0.8%) の増加となった。また帰属収入に対する構成比率は 78.7% となっている。手数料は 84,841 千円で、その 90.0% を占める入学検定料は 76,423 千円、前年度比 4,781 千円 (5.9%) の減少となった。寄付金は 62,494 千円で、前年度比 20,082 千円 (24.3%) の減少となった。昨年に続いて 120 周年寄付金の減少によるものである。補助金は 648,693 千円で、予算比 5.6% (前年度比 12.7%) の減少となった。これは補助金対象の耐震補強改修工事等の費用が 35,000 千円減額したことや情報処理関係設備の補助金不採択などによるものである。資産運用収入は 95,658 千円で、予算とほぼ同額であったが金融市場の不安定により前年度比 1,457 千円 (1.5%) の減少となった。資産売却差額 9,908 千円は、円高傾向の状況下にあって、利率の低い債券や償還期日間近い債券を売却したことによる増加である。事業収入 4,401 千円は大学受託研究によるものである。雑収入のうち、177,439 千円は退職者 9 名分の退職資金であるが、予算比 10.9% の減少となっている。

以上、帰属収入合計は 5,180,791 千円で、予算比 57,273 千円 (1.1%) の減少となった。退職資金を除く収入は 5,003,351 千円で、第 2 次財政計画の目標 50 億は、なんとか維持できる結果となった。また、帰属収入は前年度比 139,759 千円 (2.6%) の減少となったが、これは学生生徒等納付金・資産売却差額で 42,322 千円増加したものの、寄付金 20,083 千円、補助金 93,995 千円、退職資金 58,826 千円の減少によることが主な要因である。

基本金組入額は耐震補強工事のための借入金 50,000 千円を算入して 227,954 千円となり、帰属収入に対する構成比率は 4.4% (前年度は 4.5%) となっている。帰属収入から基本金組入額を差引いた消費収入の合計は 4,952,837 千円で、予算比 49,187 千円 (0.9%) の減少となった。

次に、消費支出について、人件費は 3,463,516 千円で、帰属収入に対する人件費比率は 66.9% (前年度は 66.0%) である。予算比で 21,225 千円 (0.6%) の増加となったが、前年度比では 49,672 千円 (1.4%) の減少となった。この前年度との差異は、退職金 59,905 千円の減少及び人件費（退職給与引当金を含む）10,233 千円の増加によるものである。教育研究経費は 1,204,701 千円 (予算比 5.0% 減)、管理経費は 252,857 千円 (予算比 2.0% 減) となり、主に工事関係費用の減額による関係経費の減少及び減価償却額の減少によるものである。帰属収入に対する構成比率は、教育研究経費で 23.3%、管理経費で 4.9% となった。

以上、消費支出の合計は、4,940,557 千円となり、消費収入の合計から消費支出の合計を差し引いた当年度消費収入超過額は 12,280 千円となった。この結果、翌年度繰越消費支出超過額（いわゆる累積赤字）は、前年度の 694,961 千円から 682,681 千円に減少した。

資金収支計算書においては、次年度繰越支払資金（現金預金）は、前年度の 3,034,568 千円から 3,232,405 千円に増加した。

また貸借対照表においては、耐震補強改修工事に伴う借入金による負債の微増があるものの、各種引当特定資産等の増加により正味財産は 240,234 千円増加した。

2. 過去5年間の推移及び構成比率

(1) 資金収支計算書

収入の部

単位 千円

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生生徒等納付金収入	4,152,849	4,123,147	4,086,342	4,046,370	4,078,783
手数料収入	80,232	74,326	90,590	89,092	84,841
寄付金収入	77,153	77,272	113,769	75,154	51,290
補助金収入	676,326	692,265	739,722	742,687	648,693
資産運用収入	90,513	68,056	100,223	97,115	95,658
資産売却収入	1,141,699	170,729	3,000	0	303,308
事業収入	10,210	23,014	19,164	2,888	4,401
雑収入	96,279	168,828	400,631	256,205	192,392
借入金等収入	0	0	0	100,000	50,000
前受金収入	775,661	776,306	764,628	777,569	836,296
その他の収入	484,314	507,426	901,457	1,155,033	894,319
資金収入調整勘定	△ 885,279	△ 909,489	△ 1,234,849	△ 1,159,443	△ 1,015,253
前年度繰越支払資金	3,309,840	3,398,357	3,373,852	2,936,686	3,034,568
収入の部合計	10,009,797	9,170,237	9,358,529	9,119,356	9,259,296

支出の部

人件費支出	3,276,849	3,468,298	3,773,017	3,524,798	3,487,278
教育研究経費支出	768,184	850,259	809,921	920,406	851,197
管理経費支出	186,492	211,596	200,916	231,098	228,841
借入金等利息支出	14,710	13,037	10,869	9,535	8,745
借入金等返済支出	50,660	50,660	50,660	50,660	70,660
施設関係支出	194,669	139,733	265,700	325,129	153,190
設備関係支出	80,058	116,737	75,697	116,660	103,129
資産運用支出	1,874,054	850,503	1,118,511	794,897	988,125
その他の支出	241,646	175,964	186,488	198,221	222,742
資金支出調整勘定	△ 75,882	△ 80,402	△ 69,936	△ 86,616	△ 87,016
次年度繰越支払資金	3,398,357	3,373,852	2,936,686	3,034,568	3,232,405
支出の部合計	10,009,797	9,170,237	9,358,529	9,119,356	9,259,296

(1)資金収支計算書(構成比率)

収入の部

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生生徒等納付金収入	41.49%	44.96%	43.66%	44.37%	44.05%
手数料収入	0.80%	0.81%	0.97%	0.98%	0.92%
寄付金収入	0.77%	0.84%	1.22%	0.82%	0.55%
補助金収入	6.76%	7.55%	7.90%	8.14%	7.01%
資産運用収入	0.90%	0.74%	1.07%	1.06%	1.03%
資産売却収入	11.41%	1.86%	0.03%	0.00%	3.27%
事業収入	0.10%	0.25%	0.20%	0.03%	0.05%
雑収入	0.96%	1.84%	4.28%	2.81%	2.08%
借入金等収入	0.00%	0.00%	0.00%	1.10%	0.54%
前受金収入	7.75%	8.47%	8.17%	8.53%	9.03%
その他の収入	4.84%	5.53%	9.63%	12.67%	9.66%
資金収入調整勘定	-8.84%	-9.92%	-13.19%	-12.71%	-10.96%
前年度繰越支払資金	33.07%	37.06%	36.05%	32.20%	32.77%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	32.74%	37.82%	40.32%	38.65%	37.66%
教育研究経費支出	7.67%	9.27%	8.65%	10.09%	9.19%
管理経費支出	1.86%	2.31%	2.15%	2.53%	2.47%
借入金等利息支出	0.15%	0.14%	0.12%	0.10%	0.10%
借入金等返済支出	0.51%	0.55%	0.54%	0.56%	0.76%
施設関係支出	1.94%	1.52%	2.84%	3.57%	1.66%
設備関係支出	0.80%	1.27%	0.81%	1.28%	1.11%
資産運用支出	18.72%	9.27%	11.95%	8.72%	10.67%
その他の支出	2.41%	1.92%	1.99%	2.17%	2.41%
資金支出調整勘定	-0.76%	-0.88%	-0.75%	-0.95%	-0.94%
次年度繰越支払資金	33.95%	36.79%	31.38%	33.28%	34.91%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(2) 消費収支計算書

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	単位 千円
学生生徒等納付金	4,152,849	4,123,147	4,086,342	4,046,370	4,078,783	
手数料	80,232	74,326	90,590	89,092	84,841	
寄付金	84,283	82,044	118,329	82,577	62,494	
補助金	676,325	692,265	739,722	742,687	648,693	
資産運用収入	90,513	68,056	100,223	97,114	95,658	
資産売却差額	317	1,175	0	0	9,908	
事業収入	10,210	23,014	19,164	2,888	4,401	
雑収入	97,981	171,828	402,305	259,822	196,013	
帰属収入合計	5,192,710	5,235,855	5,556,675	5,320,550	5,180,791	
基本金組入額合計	△ 502,836	△ 302,449	△ 350,400	△ 236,764	△ 227,954	
消費収入の部合計	4,689,874	4,933,406	5,206,275	5,083,786	4,952,837	

消費支出の部

人件費	3,273,235	3,450,770	3,749,824	3,513,189	3,463,516
教育研究経費	1,146,002	1,226,506	1,190,019	1,275,985	1,204,701
管理経費	205,256	236,110	225,357	256,523	252,857
借入金等利息	14,710	13,037	10,869	9,535	8,745
資産処分差額	789	194	289	156	1,154
徴収不能引当金繰入額	3,630	771	9,552	1,441	6,241
徴収不能額	1,000	843	0	3,231	3,343
消費支出の部合計	4,644,622	4,928,231	5,185,910	5,060,060	4,940,557

当年度消費収入(△支出)超過額	45,252	5,175	20,365	23,726	12,280
前年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 800,201	△ 754,949	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961
基本金取崩額			10,722		
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 754,949	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961	△ 682,681

(2)消費収支計算書(構成比率)

消費収入の部

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
学生生徒等納付金	79.97%	78.75%	73.54%	76.05%	78.73%
手数料	1.55%	1.42%	1.63%	1.67%	1.64%
寄付金	1.62%	1.57%	2.13%	1.55%	1.21%
補助金	13.02%	13.22%	13.31%	13.96%	12.52%
資産運用収入	1.74%	1.30%	1.80%	1.83%	1.85%
資産売却差額	0.01%	0.02%	0.00%	0.00%	0.19%
事業収入	0.20%	0.44%	0.34%	0.05%	0.08%
雑収入	1.89%	3.28%	7.24%	4.88%	3.78%
帰属収入合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
基本金組入額合計	-9.68%	-5.78%	-6.31%	-4.45%	-4.40%
消費収入の部合計	90.32%	94.22%	93.69%	95.55%	95.60%

消費支出の部

人件費	63.04%	65.91%	67.48%	66.03%	66.86%
教育研究経費	22.07%	23.43%	21.42%	23.98%	23.26%
管理経費	3.95%	4.51%	4.06%	4.82%	4.88%
借入金等利息	0.28%	0.25%	0.20%	0.18%	0.17%
資産処分差額	0.02%	0.00%	0.01%	0.00%	0.02%
徴収不能引当金繰入額	0.07%	0.01%	0.17%	0.03%	0.12%
徴収不能額	0.02%	0.02%	0.00%	0.06%	0.06%
消費支出の部合計	89.45%	94.12%	93.33%	95.10%	95.37%

(3)貸借対照表

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部					
固定資産	16,455,526	16,740,055	17,144,904	17,448,113	17,671,955
有形固定資産	11,590,558	11,452,368	11,395,416	11,467,918	11,359,813
土地	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456
建物	7,891,371	7,779,792	7,787,194	7,846,810	7,736,605
構築物	236,757	191,915	148,125	134,200	126,897
教育研究用機器備品	556,659	526,425	458,366	434,484	399,101
その他の機器備品	29,631	27,976	26,123	24,761	24,575
図書	1,752,415	1,803,862	1,853,265	1,905,328	1,950,300
車輌	2,269	942	887	879	879
建築仮勘定	0	0	0	0	0
その他の固定資産	4,864,968	5,287,687	5,749,488	5,980,195	6,312,142
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
施設利用権	0	0	0	0	0
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,104	11,121	11,124	11,127	11,130
長期貸付金	207,057	210,585	209,295	220,516	224,949
退職給与引当特定資産	1,067,808	1,050,669	1,027,721	1,017,276	993,651
減価償却引当特定資産	1,741,917	2,094,007	2,402,060	2,742,124	3,070,536
施設拡充引当特定資産	599,372	667,374	818,274	725,255	725,678
第3号基本金引当資産	977,189	990,195	1,001,718	1,015,507	1,033,726
その他の特定資産	257,453	260,452	276,180	245,460	249,542
敷 金	1,069	1,285	1,117	931	931
流動資産	3,557,862	3,520,223	3,412,462	3,442,358	3,486,100
現金預金	3,398,357	3,373,852	2,936,686	3,034,568	3,232,405
未収入金	78,495	138,613	468,678	404,823	247,886
有価証券	71,533	3,000	0	0	0
前払金	9,477	4,758	7,098	2,967	5,809
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	20,013,388	20,260,278	20,557,366	20,890,471	21,158,055
負債の部					
固定負債	1,493,428	1,425,629	1,352,021	1,370,916	1,316,632
長期借入金	425,620	374,960	324,300	353,640	322,980
退職給与引当金	1,067,808	1,050,669	1,027,721	1,017,276	993,652
流動負債	966,903	973,968	973,899	1,027,619	1,109,254
短期借入金	50,660	50,660	50,660	70,660	80,660
未払金	72,114	70,925	65,178	79,518	84,049
前受金	775,661	776,306	764,628	777,569	836,296
預り金	68,468	76,077	93,433	99,872	108,249
負債の部合計	2,460,331	2,399,597	2,325,920	2,398,535	2,425,886
基本金の部					
第1号基本金	16,364,445	16,585,886	16,763,141	17,079,134	17,288,447
第2号基本金	599,372	667,374	818,274	725,256	725,678
第3号基本金	977,189	990,195	1,001,718	1,015,507	1,033,726
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
基本金の部合計	18,308,006	18,610,455	18,950,133	19,186,897	19,414,851
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 754,949	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961	△ 682,682
消費収支差額の部合計	△ 754,949	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961	△ 682,682
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	20,013,388	20,260,278	20,557,366	20,890,471	21,158,055

(3)貸借対照表(構成比率)

科 目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部					
固定資産	82.22%	82.63%	83.40%	83.52%	83.52%
有形固定資産	57.91%	56.53%	55.43%	54.90%	53.69%
土地	5.60%	5.54%	5.46%	5.37%	5.30%
建物	39.43%	38.40%	37.88%	37.56%	36.56%
構築物	1.18%	0.95%	0.72%	0.64%	0.60%
教育研究用機器備品	2.78%	2.60%	2.23%	2.08%	1.89%
その他の機器備品	0.15%	0.14%	0.13%	0.12%	0.12%
図書	8.76%	8.90%	9.02%	9.12%	9.22%
車輌	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
建築仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	24.31%	26.10%	27.97%	28.63%	29.83%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%
施設利用権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.06%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
長期貸付金	1.03%	1.04%	1.02%	1.06%	1.06%
退職給与引当特定資産	5.34%	5.19%	5.00%	4.87%	4.70%
減価償却引当特定資産	8.70%	10.34%	11.68%	13.13%	14.52%
施設拡充引当特定資産	2.99%	3.29%	3.98%	3.47%	3.43%
第3号基本金引当資産	4.88%	4.89%	4.87%	4.86%	4.89%
その他の特定資産	1.29%	1.29%	1.34%	1.17%	1.18%
敷 金	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%
流動資産	17.78%	17.37%	16.60%	16.48%	16.48%
現金預金	16.98%	16.65%	14.29%	14.53%	15.28%
未収入金	0.39%	0.68%	2.28%	1.94%	1.17%
有価証券	0.36%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%
前払金	0.05%	0.02%	0.03%	0.01%	0.03%
仮払金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	7.46%	7.04%	6.58%	6.56%	6.23%
長期借入金	2.13%	1.85%	1.58%	1.69%	1.53%
退職給与引当金	5.34%	5.19%	5.00%	4.87%	4.70%
流動負債	4.83%	4.81%	4.74%	4.92%	5.24%
短期借入金	0.25%	0.25%	0.25%	0.34%	0.38%
未払金	0.36%	0.35%	0.32%	0.38%	0.40%
前受金	3.88%	3.83%	3.72%	3.72%	3.95%
預り金	0.34%	0.38%	0.45%	0.48%	0.51%
負債の部合計	12.29%	11.84%	11.31%	11.48%	11.47%
基金の部					
第1号基本金	81.77%	81.86%	81.54%	81.76%	81.71%
第2号基本金	2.99%	3.29%	3.98%	3.47%	3.43%
第3号基本金	4.88%	4.89%	4.87%	4.86%	4.89%
第4号基本金	1.83%	1.81%	1.79%	1.76%	1.73%
基本金の部合計	91.48%	91.86%	92.18%	91.85%	91.76%
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	-3.77%	-3.70%	-3.50%	-3.33%	-3.23%
消費収支差額の部合計	-3.77%	-3.70%	-3.50%	-3.33%	-3.23%
負債の部、基金の部及び 消費収支差額の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

V. 資料

1. 理事会、評議員会等の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議題
2007（平成19）年 5月22日（火） (定期)	1. 2006年度事業報告案について 2. 2006年度決算案について 3. 2008年度大学院健康栄養学研究科設置に伴う寄附行為の変更について 4. 名誉教授の推薦について 5. 耐震工事の契約について 6. 理事会組織運営の改善について
2007（平成19）年 7月24日（火） (定期)	1. 大学学則の改正について 2. 幼稚園則の改正について 3. 大学中期人事計画が目標とする教員配置と教員補充人事について 4. 理事会の運営に関する規程の改正案について 5. 学院長候補者選考委員会の設置について
2007（平成19）年 9月25日（火） (定期)	1. 2008年度予算編成方針案について 2. 第2号基本金組入計画について
2007（平成19）年 10月23日（火） (臨時)	1. 寄附行為第8条第1項第六号理事の選出について 2. 寄附行為第8条第1項第七号理事の選出について 3. 寄附行為第17条第3項第四号評議員の選出について 4. 寄附行為第17条第3項第六号評議員の選出について 5. 宮城学院高等学校学則の改正について
2007（平成19）年 11月20日（火） (臨時)	1. 学院長候補者選考委員会からの報告について
2007（平成19）年 11月28日（水） (臨時)	1. 理事長の互選について 2. 監事の選任について
2007（平成19）年 12月18日（火） (臨時)	1. 名誉理事の推薦について 2. 常任理事会の構成等について
2008（平成20）年 1月29日（火） (定期)	1. 次期学長の選任について 2. 新たな募金計画について
2008（平成20）年 3月11日（火） (定期)	1. 2008年度事業計画案について 2. 2008年度耐震補強工事に伴う借入計画について 3. 2008年度予算案について

	4. 2007年度耐震補強工事に伴う借入金について 5. 大学院学則の改正について 6. 大学学則の改正について 7. 「宮城学院女子大学副手規程」の廃止および「宮城学院女子大学副手および助手に関する規程」の制定について 8. 2008年度理事会、評議員会等の開催日程について
--	--

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議題
2007（平成19）年 4月24日（火）	1. 2007年度耐震補強工事の業者選定について 2. セクシュアルハラスメント防止に関する規程の一部改正について
5月14日（火）	1. 2006年度事業報告案について 2. 2006年度決算案について 3. 2008年度大学院健康栄養学研究科設置に伴う寄附行為の変更について 4. 耐震工事の契約について 5. 2008年度新卒事務職員採用候補者の推薦について
6月26日（火）	1. 2008年度大学教員の採用計画について 2. 「教職センター主任」の人事採用計画について 3. 2008年度新卒事務職員の採用内定者の辞退について
7月17日（火）	1. 中高食堂及び中高寮の契約について 2. 事務局人事について
9月19日（水）	1. 2008年度予算編成方針案について 2. 第2号基本金組入計画について 3. 中高教員採用人事計画について
10月23日（火）	1. 高等学校学則の改正について 2. 「教職センター主任」の採用について 3. 2008年度事務職員の採用計画について
11月20日（火）	1. 大学「声楽実技」(音楽科)担当教員の採用について 2. 大学「社会福祉学(実習指導)」(発達臨床学科)担当契約教員の採用について 3. 中高専任教員の退職について
12月18日（火）	1. 中高2008年度専任教員の採用等について 2. 中高2008年度における常勤講師の採用計画について 3. 中高専任教員の退職について 4. 2008年度新卒事務職員の採用について
2008（平成20）年 1月15日（火）	1. 大学「外国語(英語)」(一般教育科)担当教員の採用について 2. 事務局嘱託職員等の採用計画について 3. 新たな募金計画について 4. 中高体育館プールトップライト改修工事契約について

2月 6日 (火)	1. 2008年度事務職員(職務経験者)採用候補者の推薦について 2. 中高スクールバス新路線(名取方面)の運行について
2月 19日 (火)	1. 「建築材料学」(生活文化学科)担当教員の採用について 2. 事務職員の休職発令並びに代替補充について
3月 4日 (火)	1. 2008年度事業計画案について 2. 2008年度耐震補強工事に伴う借入計画について 3. 2008年度予算案について 4. 2007年度耐震補強工事に伴う借入金について 5. 大学院学則改定について 6. 大学院諸規程の改正について 7. 大学学則改正について 8. 大学諸規程の改正について 9. 事務局人事について
3月 25日 (火)	1. 人文館耐震補強工事の業者選定について 2. 学生食堂及び教職員食堂の契約について 3. 事務職員の退職について 4. 諸規程の改正について (1) 職員人事に関する規程の一部改正 (2) 期限付雇用職員の採用に関する規程の一部改正 (3) 嘱託職員、臨時職員の就業に関する規程の一部改正 (4) 事務職員等任用規程の一部改正 (5) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正 (6) 給与規程の一部改正 (7) 高等学校授業料減免規程の一部改正

(3) 評議員会の開催状況

開催年月日	議題
2007(平成19)年 5月 22日 (火) (定期)	1. 2006年度事業報告案について 2. 2006年度決算案について 3. 2008年度大学院健康栄養学研究科設置に伴う寄附行為の変更について
2007(平成19)年 10月 9日 (火) (臨時)	1. 寄附行為第17条第3項第五号評議員の選出について
2007(平成19)年 11月 13日 (火) (臨時)	1. 寄附行為第8条第1項第八号理事の選出について
2007(平成19)年 11月 28日 (火) (臨時)	1. 監事の選任について

2008(平成20)年 3月11日(火) (定期)	1. 2008年度事業計画案について 2. 2008年度耐震補強工事に伴う借入計画について 3. 2008年度予算案について 4. 2007年度耐震補強工事に伴う借入金について
---------------------------------	---

2. 法人、大学、中高及び幼稚園の主要な行事等の実施状況

(1) 法人

年月日	行事等
2007(平成19)年	
4月2日	新任教職員辞令交付式、新任者研修
18日	全学院教職員礼拝、中高宗教主事就任式、新任教職員を囲む茶話会
5月16日	全学院教職員礼拝
21日	公認会計士・監事懇談会
6月13日	全学院教職員礼拝
7月3日	監事懇談会
11日	全学院教職員礼拝
17日	公認会計士・監事・常任理事会メンバーとの懇談会
8月20日	事務職員「全体研修会」
9月13日	事務職員「一般職研修会」
19日	創立120周年記念墓前礼拝 創立120周年記念礼拝 永年勤続者表彰、永年勤続者を囲んでの茶話会
27日	事務職員「管理職研修会」
10月24日	全学院教職員礼拝
25日	監事監査
11月2日～7日	宮城学院の120年展
8日	監事懇談会
30日	クリスマスイルミネーション点灯式
12月1日	クリスマスチャペルコンサート
19日	宮城学院クリスマス礼拝
22日	第2回建学の精神研修会
2008(平成20)年	
1月7日	全学院教職員新年礼拝
22日	監事懇談会
2月2日	ハートフルボランティア報告会
13日	全学院教職員礼拝
3月5日	監事懇談会
10日	礼拝説教者懇談会
25日	退職者辞令交付式

(2) 大学院・大学

年月日	行事等
2007(平成19)年 4月4日	入学式 (大学院、英文学科、日本文学科、人間文化学科、生活文化学科、心理行動科学科) 10:00~ (音楽科、食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科、児童教育学科) 14:00~
5日	新入生ガイダンス(～7日) 在学生ガイダンス(～7日)
9日	前期授業開始日
5月8日	新入生歓迎会(全日休講)
6月7日 16日 21日 23日	大学後援会役員会 大学後援会役員会・理事会・総会 キリスト教教育特別集会(3校時休講) オープンキャンパス
7月17日 28日	補講(～19日) オープンキャンパス
8月2日 3日	前期授業終了 連続講義(～10日) 国際文化学科海外実習(アフリカ)(～8月24日)
9月1日 3日 8日 15日 22日 29日	国際文化学科海外実習(ウィーン・ドイツ)(～9月21日) 英文学科海外研修(カナダ)(～9月23日) 山形地区大学後援会 連続講義(～9月14日) 岩手地区大学後援会総会 福島地区大学後援会総会 後期授業開始日 青森地区大学後援会 秋田地区大学後援会 9月期卒業者学位記授与式 オープンキャンパス
10月20日 27日 30日	大学祭(～21日) 大学院入学試験(人文科学研究科) 大学院入学試験合格発表
11月10日 15日	一般推薦・MG推薦・編入学試験等入学試験 一般推薦・MG推薦・編入学試験等合格発表
12月8日 17日 18日 12月22日	オープンキャンパス クリスマス礼拝 連続講義(～21日) 授業終了日

2008(平成 20)年 1月 7 日 19 日	授業開始日 大学センター試験（～20 日）
2月 2 日 3 日 5 日 6 日 9 日 12 日 23 日 26 日	後期授業終了日 音楽科入学試験専門試験（～4 日） 一般入学試験（A 日程入試） 連続講義（～9 日） 一般入学試験（A 日程）合格発表 連続講義（～15 日） 大学院入学試験（人文科学研究科・健康栄養学研究科） 大学院入学試験合格発表
3月 7 日 13 日 17 日 19 日	B 日程特別入学試験 入学試験合格発表 卒業礼拝、卒業パーティー 学位記授与式 10：00～（大学院、英文学科、日本文学科、人間文化学科、生活文化学科） 14：00～（音楽科、食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科）

(3) 中学校・高等学校

年月日	行事等
2007(平成 19)年 4月 9 日 10 日 11 日 12 日 13 日 16 日 17 日 21 日 26 日 27 日	始業式 中学校入学式、高等学校入学式 中1オリエンテーション、高1オリエンテーション 高校授業開始 高1スタディサポート、高2・3学習オリエンテーション 中学校授業開始、高1学習オリエンテーション 高等学校イースター礼拝 中学校イースター礼拝 P T A総会 高1オリエンテーションキャンプ（～27 日） 中1学習オリエンテーション（～28 日）
5月 7 日 9 日 12 日 19 日 25 日 26 日 28 日	高校母の日礼拝 高校運動会 中学校母の日礼拝 中学校運動会 高校ペントコステ礼拝 中学校ペントコステ礼拝 キリスト教教育週間（～6月 1 日）
6月 3 日 5 日	高校総体（～4 日） 中学校こどもの日・花の日礼拝

6月9日 13日	中学校仙台市中総体（～11日） 中学校転入考查
7月3日 14日 19日 20日 24日 25日 27日 30日	中学校2年羽黒山キャンプ（～5日） 中学校1日体験入学 終業 夏季休業（～8月22日） 中学校補習（～26日） 高等学校補習（～28日） 地区PTA・入試相談会（大河原） 高等学校体験入学 地区PTA・入試相談会（富谷） サマーキャンプ（～8月1日）
8月1日 2日 3日 4日 7日 20日 24日 31日	地区PTA・入試相談会（古川） 地区PTA・入試相談会（塩釜・松島） 高等学校補習（～10日） 地区PTA・入試相談会（石巻・気仙沼） 地区PTA・入試相談会（岩沼・名取・亘理） 地区PTA・入試相談会（愛子） 補習（～22日） 始業 高等学校1・2年スタディサポート 文化祭（～9月1日）
9月2日 7日 13日 14日 26日	～3日 文化祭 学習塾教員対象入試説明会 高等学校創立記念行事 創立記念礼拝・中学校創立記念行事 終業式
10月1日 2日 5日 6日 13日 16日 17日 25日 26日 29日	始業式 中学校3年校研旅行（長崎）（～4日） カナダPCS校来校 高等学校学校紹介入試説明会 中学校学校紹介入試説明会 芸術鑑賞会 高等学校スポーツ大会 中学校宗教改革記念礼拝 高等学校宗教改革記念礼拝 高等学校校外研修旅行（～11月2日）（関西）
11月1日 3日 5日 8日 9日	中学校永眠者記念礼拝 中学校合唱コンクール 高等学校永眠者記念礼拝 中学校収穫感謝礼拝 高等学校収穫感謝礼拝

12月 14日	高等学校クリスマス礼拝
15日	中学校公開クリスマス礼拝
20日	終業
26日	補習（～28日）
2008（平成20）年	
1月 4日	補習（～7日）
8日	始業
9日	中学校入学試験
10日	中学校入試合格発表
17日	高等学校推薦入学試験
18日	高等学校推薦入学試験合格内示
2月 4日	高等学校入学試験
8日	高等学校入試合格発表
11日	韓国 紀全女子高等学校来校（～17日）
22日	中学校卒業生を送る会
26日	高等学校3年生を送る会
29日	高等学校卒業礼拝、同窓会入会式
3月 1日	高等学校卒業式・祝う会
18日	中学校卒業式
22日	終業式
26日	新中1オリエンテーション
27日	新高1オリエンテーション

（4）大学附属幼稚園

年 月 日	行 事 等
2006(平成18)年	
4月 10日	第1学期始業式、進級オリエンテーション
12日	入園式
25日	イースター礼拝
5月 3日	PTA総会
23日	春の遠足
6月 6日	花の日礼拝
7月 6日	七夕まつり
18日	第1学期終業式
19日	5歳児お泊り会（～20日） 夏期休業（～8月26日）
8月 27日	第2学期始業式
9月 7日	第1回入園説明会
22日	運動会
28日	創立記念親子礼拝
10月 17日	秋の遠足
24日	PTA主催バザー

10月 26日	第2回入園説明会
11月 1日	入園願書受付日（休園）
20日	第1回新入園児オリエンテーション（4歳児）
22日	収穫感謝礼拝
12月 13日	クリスマス祝会①（うさぎ・すみれ・ばら）
14日	クリスマス祝会②（ひよこ・たんぽぽ・ゆり）
20日	キャンドル礼拝 第2学期終業式
21日	冬季休業（～1月 10日）
2008（平成19）年	
1月 11日	第3学期始業式
25日	第2回新入園児オリエンテーション
2月 1日	豆まき
21日	生活発表会①（ひよこ・たんぽぽ・ゆり）
22日	生活発表会②（うさぎ・すみれ・ばら）
3月 6日	5歳児修了親子礼拝
7日	お別れ会
12日	年長児親子お別れパーティー
15日	修了式
19日	第3学期終業式

3. 創立 120 周年記念行事の実施状況（2007 年度）

○宮城学院の 120 年展

日時：2007 年 11 月 2 日（金）～7 日（水）午前 10：00～午後 7：00

場所：せんだいメディアテーク

<展示・企画>

- ・5 階ギャラリーホール（11 月 2 日～7 日）

歴史展（120 年通史、パネル・現物展示、再現模型による学び舎再現）、WOMAN120、生涯学習講座、親子で半日大学、ミニシンポジウム、

大学YWCA聖歌隊による讃美、中高茶道班の呈茶席、幼稚園「みんなで遊ぼう」等

- ・7 階スタジオシアター（11 月 3 日～5 日）

学長による講演会、国際シンポジウム、研究会、中高OGによるハンドベル演奏、英語劇「動物農場」（インターナショナルシアターカンパニー・ロンドソ）、幼稚園児による発表会等

- ・1 階オープンスクエア（11 月 6 日）

中高音楽班による合唱、中高ハンドベル班による演奏、音楽教室弦楽アンサンブルコンサート等

4. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金<日本私立学校振興・共済事業団>

2008 年 3 月 31 日現在

学校別	区分	補助事業に要する経費(円)	補助金額(円)
大学	専任教員等給与費（ア＋イ）	1,199,799,000	117,290,000
	内 ア. 専任教員等給与費	1,104,782,000	100,949,000
	訳 イ. 私立大学退職金財団掛金	95,017,000	16,341,000
	専任職員給与費（ア＋イ）	622,168,000	52,386,000
	内 ア. 専任職員給与費	568,543,000	44,659,000
	訳 イ. 私立大学退職金財団掛金	53,625,000	7,727,000
	教育研究経常費	790,490,000	97,601,000
	厚生補導費	24,638,000	2,140,000
	研究旅費	20,927,000	1,232,000
	非常勤教員給与費	178,310,000	7,010,000
	教職員福利厚生費	110,521,000	18,823,000
	合計	2,946,853,000	296,482,000

○特別補助（教育研究経常費の内数）内訳表

項目	補助金額
I 各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援	69,904,000
知の拠点としての地域貢献支援メニュー群	44,943,000
地域の知の拠点活性化支援	44,943,000
修学機会の多様化推進メニュー群	6,359,000
社会人の入学の推進	
編入学の推進	
専門高校卒業者の入学推進	3,974,000
帰国学生の入学の推進	
外国人留学生の入学の推進	
障害者の入学の推進	2,385,000
大学院教育研究高度化支援メニュー群	3,101,000
大学院の基盤整備・拠点重点化支援	2,077,000
教育研究拠点大学院重点経費	2,077,000
大学院基盤分	2,077,000
ティーチング・アシスタント支援	1,024,000
学部教育の高度化・個性化支援メニュー群	10,234,000
教育・学習方法等改善支援	8,247,000
単位互換の推進	
インターフィップの推進	
高大連携の推進	1,987,000
外国人大学等との学生の交流支援	
高度情報化推進メニュー群	5,267,000
教育学術情報ネットワーク支援	1,689,000
教育学術コンテンツ支援	1,789,000
教育研究用ソフトウェア	1,789,000
II 新たな学習ニーズ等への対応	1,611,000
新規学習ニーズ対応プログラム支援経費	1,094,000
科目等履修生	1,094,000
授業料減免事業等支援経費	517,000
III 高等教育機関の質の確保	300,000
多元的評価支援経費	300,000
IV 特定分野の人材養成支援	1,045,000
看護師・社会福祉士・特別支援学校教員等養成支援経費	1,045,000
社会福祉士・特別支援学校教員等養成	1,045,000
合 計	72,860,000

○私立大学教育研究高度化推進事業費補助金<文部科学省>

学校別	補 助 対 象 項 目	補助金額(円)
大学	施設高度化推進の当該事業に起因する借入金 の平成19年度支払利息分助成費	1,424,000

○私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等
教育件研究装置施設整備費））<文部科学省>

学校別	補 助 対 象 項 目	補助金額(円)
大学	防災機能耐震補強工事 空中歩廊、大学体育館、 学生センター	30,614,000

○私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備整備費）<文部科学省>

学校別	補 助 対 象 項 目	補助金額(円)
大学	サーモトレーサ（赤外線熱感知画像表示装置）一式	4,060,000

○平成18年度政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金（授業料減免学校法人援助）

学校別	減 免 実 施 額(円)	補助金額(円)
大学院	258,500	155,700
大学	672,000	403,200
合計	930,500	558,900

○科学研究費補助金（文部科学省・日本学術振興会補助）

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額(円) (直接経費)	補助金額(円) (間接経費)
大学	宮脇 弘幸	基盤研究(B)	3,500,000	1,050,000
	後藤 久太郎	基盤研究(B)	5,900,000	1,770,000
	林 基哉	基盤研究(B)	5,200,000	1,560,000
	遊佐 典昭	基盤研究(C)	1,200,000	360,000
	森 雅彦	基盤研究(C)	400,000	120,000
	足立 智昭	基盤研究(C)	600,000	180,000
	木口 寛久	基盤研究(C)	1,300,000	390,000
	大橋 智樹	若手研究(B)	1,300,000	0
	巖 爽	若手研究(B)	900,000	0
	澤邊 裕子	若手研究(スタートアップ)	740,000	0

○私立高等学校授業料軽減事業補助金<県補助>

事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
授業料免除8名分	2,784,000	2,018,000

○私立学校教育改革推進特別経費補助金<県補助>

区分 学校別	補助対象経費		補助金額(円)
	人件費(円)	経費(円)	
幼稚園	72,304,436	0	800,000
合計	72,304,436	0	800,000

○私立学校運営費補助金<県補助>

区分 学校別	補助対象経費			補助金額(円)
	人件費(円)	経費(円)	設備費(円)	
高等学校	473,918,589	99,470,427	3,158,374	192,752,000
中学校	252,647,696	45,988,769	963,191	78,691,000
幼稚園	72,304,436	20,518,114	68,866	24,178,000
合計	798,870,721	165,977,310	4,190,431	295,621,000

○私立学校施設整備費補助金<文部科学省(県)>

<文部科学省>

学校別	補助対象項目	補助金額(円)
高等学校	中高体育館耐震補強工事	5,504,000
中学校	中高体育館耐震補強工事	2,472,000
計		7,976,000

○仙台市私立学校振興補助金<市補助>

区分 学校別	補助対象経費			補助金額(円)
	図書購入費(円)	教材教具 購入費(円)	学校管理用 備品購入費(円)	
高等学校	610,067	1,144,507	602,505	2,357,079
中学校	401,980	128,490	359,075	889,545

○仙台私立幼稚園幼児教育施設運営費補助金<市補助>

区分	購入経費(円)	補助金額(円)
園具費・教材教具費・教育研究費	406,940	374,500

○幼稚園による地域の子育て力向上推進事業補助金<市補助>

事業名称	経費	補助金額(円)
地域開放行事「さくらんぼ広場」	116,604	100,000

○仙台市預かり保育推進事業補助金<市補助>

事業名称	補助金額(円)
仙台市預かり保育推進事業	140,000

○仙台市私立幼稚教育施設補助金<市補助>

補助対象項目	補助金額(円)
幼稚園外壁・金属屋根塗装改修工事	1,454,000

○私立学校特殊教育教育費補助金<県補助>

事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
人件費	6,665,775	3,920, 000

○仙台市私立幼稚園就園奨励費補助金<市補助>

減免額(円)	対象人数(人)	補助金額(円)
157, 000	1	157, 000
127, 000	5	635, 000
123, 000	1	123, 000
110, 100	1	110, 100
103, 000	3	309, 000
81, 700	4	326, 800
81, 000	17	1, 377, 000
57, 500	44	2, 530, 000
24, 000	31	744, 000
12, 000	1	12, 000
	108	6, 323, 900

○富谷町私立幼稚園就園奨励費補助金<富谷町補助>

減免額(円)	対象人数(人)	補助金額(円)
57, 500	1	57, 500
	1	57, 500